１　ニーズ推計について

（１）　ニーズ推計の方法

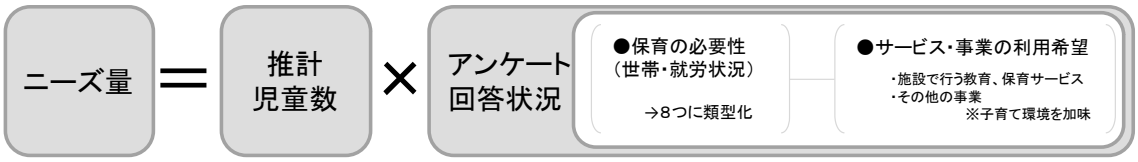
子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」を算出するために、各市町村においてニーズ推計を行うことになっている。ただし、その方法については、国が示した方法により行うこととなっており、手引きと計算用のエクセルファイルが示されている。

基本的な考え方は、以下のとおり。

①計画期間の各年度における年齢別の児童数を推計

②アンケート調査結果を家庭類型ごとに分類し、各事業の利用意向を算出

③①と②を掛け合わせることで、各年度におけるニーズを推計



（２）　対象となる児童数の推計

国が手引きで示している方法（次世代育成支援行動計画策定時に示された推計方法）によって、平成 21～25 年度の人口を基準として 1 歳～11 歳の児童数を推計した。具体的な方法は、以下のとおり。

①各年齢におけるコーホート変化率（※）の平均を計算して、現在町内に居住している児童数の推移を推計する。

※コーホート変化率

例えばある年度の 0 歳児の数と 1 年後の 1 歳児の数を比較したもの

平成 21 年の 0 歳児：100 人

平成 22 年の 1 歳児：105 人　の場合は、1.05 となる。

この場合に、平成 25 年の 0 歳児が 100 人であれば、平成 26 年の 1 歳児は 105 人と推計する。

③出生数については、出産適齢期の女性（15 歳～49 歳）の人口を②と同じ方法により推計し、年齢別の出生率により推計した。

（３） 家庭類型の考え方

国の手引きに基づいて、以下のように家庭類型を区分した。なお、その際には、将来的な就労希望等も考慮して、適当な保育施設等がないために就労できない等の事情も組み入れている。

タイプＡ	：ひとり親家庭
タイプＢ	：両親ともにフルタイム勤務
タイプＣ	：片親がフルタイムで片親が一定時間以上のパート勤務
タイプＣ’	：片親がフルタイムで片親が一定時間未満のパート勤務
タイプＤ	：片親が働いており、片親が専業主婦（夫）
タイプＥ	：両親ともに一定時間以上のパート勤務
タイプＥ’	：両親ともに一定時間未満のパート勤務
タイプＦ	：両親ともに無職

（４） 利用意向の考え方

事業ごとに該当するアンケート調査項目の回答率から利用意向の推計を行っている。

①教育・保育（幼稚園や保育所等）

認定区分ごとに推計

・1 号認定：保育の必要性は低く、幼稚園や認定こども園の利用が想定されている 3 歳以上の児童

・2 号認定：保育の必要性が高く、保育所や認定こども園等の利用が想定されている 3 歳以上の児童

・3 号認定：保育の必要性が高く、保育所や認定こども園等の利用が想定されている 3 歳未満の児童

<table>
<tr><th>認定区分</th><th>対象年齢</th><th>利用目的</th><th>保育の必要性</th><th>推計の区分</th></tr>
<tr><td>1号認定</td><td rowspan="2">3～5歳</td><td rowspan="2">主に教育</td><td>低い</td><td>1号認定</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2号認定</td><td rowspan="4">高い</td><td>2号認定（幼稚園）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">主に保育</td><td>2号認定（保育所）</td></tr>
<tr><td>3号認定</td><td>0～2歳</td><td>3号認定（0歳）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3号認定（1・2歳）</td></tr>
</table>

例：1 号認定（認定こども園及び幼稚園）
・対象となる家庭類型 ：C’、D、E’、F
・利用意向率
⇒上記のうち「幼稚園」「認定こども園」を希望している割合

例：2 号認定（幼稚園）
・対象となる家庭類型 ：A、B、C、E
・利用意向率
⇒上記のうち「幼稚園」を利用している割合

例：2 号認定（認定こども園及び保育所）
・対象となる家庭類型 ：A、B、C、E
・利用意向率
⇒上記のうち「幼稚園」「保育所」「認定こども園」などを希望している割合（ただし、「幼稚園」を利用している方を除く。）

②その他の事業
例：放課後児童健全育成事業
・対象となる家庭類型 ：A、B、C、E
・利用意向率
⇒上記のうち「放課後児童クラブ」を希望している割合
※ただし、高学年については現在小学校高学年の保護者のみを対象とする

例：病児保育等
・対象となる家庭類型 ：A、B、C、E
・利用意向率＝発生頻度×利用意向日数
⇒発生頻度：上記のうち、以下を選択した割合
1)病気等の時に父または母が休んだ＋病児保育の利用を希望
2)病気等の時に病児保育、ファミサポ、子どもだけで留守番
⇒利用意向日数：上記のうち、以下の日数の合計の平均
1)病児保育の利用を希望する日数
2)病児保育、ファミサポ、子どもだけで留守番で対処した日数
※ただし、親族や友人等にみてもらえる割合が高いという地域性を考慮して、緊急時にもみてもらえない人を必要ニーズ、親族や友人等にみてもらえるが負担を感じている人を利用想定ニーズとして個別に算出した

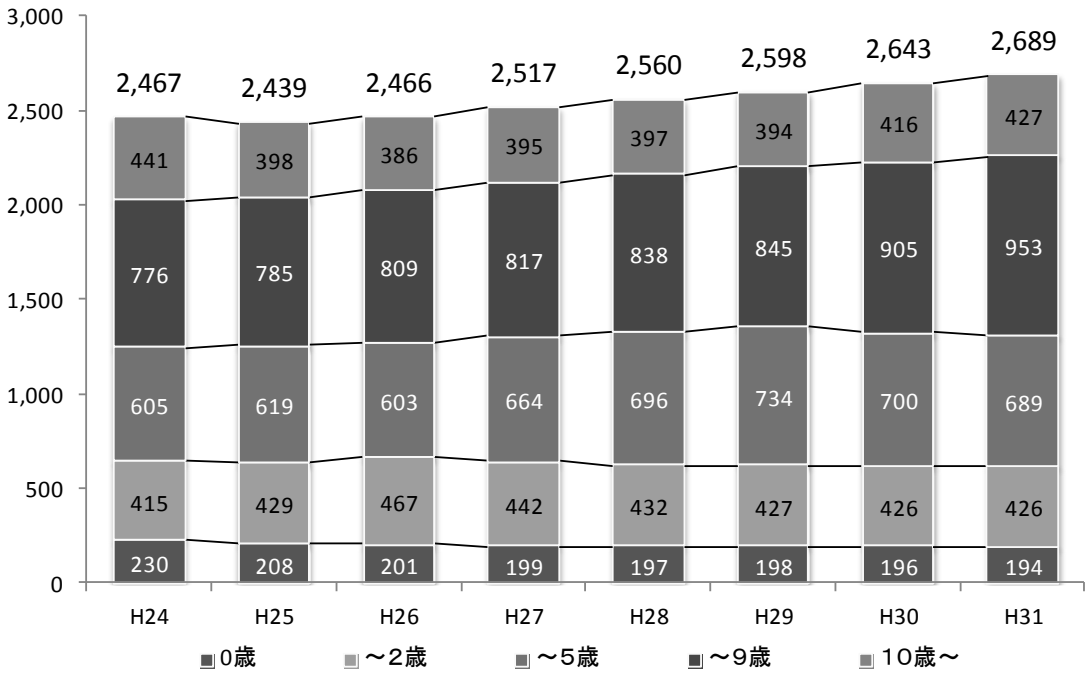
２ 推計結果

（１） 児童数の推計

平成 27～31 年度の各 4 月 1 日現在における 0～11 歳の児童数は以下のとおりとなる。計画の対象となる児童数は、対象となる児童数は、計画の初年度である平成27年度は2,517人であるが、最終年度である31年度には2,689人に増加すると推定される。

単位：人

	実績		予想					
	平成24年 4月1日現在	平成25年 4月1日現在	平成26年 4月1日現在	平成27年 4月1日現在	平成28年 4月1日現在	平成29年 4月1日現在	平成30年 4月1日現在	平成31年 4月1日現在
0歳	230	208	201	199	197	198	196	194
1歳	204	239	218	212	209	208	208	208
2歳	211	190	249	230	223	219	218	218
3歳	209	204	194	258	236	229	226	225
4歳	216	201	208	197	263	239	232	230
5歳	180	214	201	209	197	266	242	234
6歳	199	197	220	208	219	205	280	254
7歳	196	197	197	218	207	218	203	278
8歳	196	197	195	196	217	206	216	203
9歳	185	194	197	195	195	216	206	218
10歳	211	190	197	200	198	198	220	208
11歳	230	208	189	195	199	196	196	219
合計	2,467	2,439	2,466	2,517	2,560	2,598	2,643	2,689



（２） 家庭類型の推計

アンケート調査結果から推計される家庭類型は以下のとおりとなる。

タイプＢ、タイプＣ、タイプＤで全体の９割近くを占めている。現在ではタイプＤが最も多いが、潜在ではタイプＢが最も多くなっている。

■0歳～就学前

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA　ひとり親	27	4.7%	27	4.7%
タイプB　フルタイム×フルタイム	176	30.3%	193	33.3%
タイプC　フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	133	22.9%	138	23.8%
タイプC'　フルタイム×パートタイム(下限時間未満＋下限時間～120時間の一部)	33	5.7%	37	6.4%
タイプD　専業主婦(夫)	205	35.3%	180	31.0%
タイプE　パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	1	0.2%	1	0.2%
タイプE'　パート×パート(いずれかが下限時間未満＋下限時間～120時間の一部)	1	0.2%	1	0.2%
タイプF　無業×無業	4	0.7%	3	0.5%
全体	580	100.0%	580	100.0%

■0歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA　ひとり親	2	3.8%	2	3.8%
タイプB　フルタイム×フルタイム	17	32.1%	17	32.1%
タイプC　フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	3	5.7%	6	11.3%
タイプC'　フルタイム×パートタイム(下限時間未満＋下限時間～120時間の一部)	1	1.9%	1	1.9%
タイプD　専業主婦(夫)	29	54.7%	27	50.9%
タイプE　パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	0	0.0%	0	0.0%
タイプE'　パート×パート(いずれかが下限時間未満＋下限時間～120時間の一部)	0	0.0%	0	0.0%
タイプF　無業×無業	1	1.9%	0	0.0%
全体	53	100.0%	53	100.0%

■1・2歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA　ひとり親	4	3.0%	4	3.0%
タイプB　フルタイム×フルタイム	45	33.3%	50	37.0%
タイプC　フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	23	17.0%	27	20.0%
タイプC'　フルタイム×パートタイム(下限時間未満＋下限時間～120時間の一部)	3	2.2%	5	3.7%
タイプD　専業主婦(夫)	59	43.7%	48	35.6%
タイプE　パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	0	0.0%	0	0.0%
タイプE'　パート×パート(いずれかが下限時間未満＋下限時間～120時間の一部)	0	0.0%	0	0.0%
タイプF　無業×無業	1	0.7%	1	0.7%
全体	135	100.0%	135	100.0%

■3歳～就学前

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA　ひとり親	21	5.4%	21	5.4%
タイプB　フルタイム×フルタイム	114	29.1%	126	32.1%
タイプC　フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	107	27.3%	105	26.8%
タイプC'　フルタイム×パートタイム(下限時間未満＋下限時間～120時間の一部)	29	7.4%	31	7.9%
タイプD　専業主婦(夫)	117	29.8%	105	26.8%
タイプE　パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	1	0.3%	1	0.3%
タイプE'　パート×パート(いずれかが下限時間未満＋下限時間～120時間の一部)	1	0.3%	1	0.3%
タイプF　無業×無業	2	0.5%	2	0.5%
全体	392	100.0%	392	100.0%

（３） 利用意向率の推計

アンケート調査結果から推計される潜在的家庭類型ごとの利用意向率は以下のとおりとなる。

①教育・保育（幼稚園や保育所等）

■0歳家庭のみ

①＜3号認定＞（認定こども園及び保育所＋地域型保育）

		利用意向率
タイプA	ひとり親	50.0%
タイプB	フルタイム×フルタイム	5.9%
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	83.3%
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	0.0%

■1・2歳家庭のみ

①＜3号認定＞（認定こども園及び保育所＋地域型保育）

		利用意向率
タイプA	ひとり親	75.0%
タイプB	フルタイム×フルタイム	89.1%
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	94.0%
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	0.0%

■3歳～就学前家庭のみ

①1号認定（認定こども園及び幼稚園）

		利用意向率
タイプC’	フルタイム×パートタイム(下限時間未満＋下限時間～120時間の一部)	96.4%
タイプD	専業主婦（夫）	88.6%
タイプE’	パート×パート(いずれかが下限時間未満＋下限時間～120時間の一部)	100.0%
タイプF	無業×無業	100.0%

②2号認定

（1）幼稚園の利用希望が強いと想定

		利用意向率
タイプA	ひとり親	5.0%
タイプB	フルタイム×フルタイム	9.8%
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	12.1%
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	0.0%

（2）認定こども園及び保育所

		利用意向率
タイプA	ひとり親	85.7%
タイプB	フルタイム×フルタイム	85.7%
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	87.0%
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	100.0%

②その他の事業

（利用の実人数を推計する事業）

時間外保育事業

		利用意向率
タイプA	ひとり親	7.4%
タイプB	フルタイム×フルタイム	24.4%
タイプC	フルタイム×パートタイム（月120時間以上等）	5.8%
タイプE	パート×パート（双方月120時間以上等）	0.0%

【注】0～就学前家庭のみ

放課後児童健全育成事業

■低学年

		利用意向率
タイプA	ひとり親	63.2%
タイプB	フルタイム×フルタイム	69.9%
タイプC	フルタイム×パートタイム（月120時間以上等）	49.5%
タイプE	パート×パート（双方月120時間以上等）	50.0%

【注】5歳児以上家庭のみ

■高学年

		利用意向率
タイプA	ひとり親	35.7%
タイプB	フルタイム×フルタイム	16.2%
タイプC	フルタイム×パートタイム（月120時間以上等）	14.3%
タイプE	パート×パート（双方月120時間以上等）	0.0%

【注】小学校高学年家庭のみ

（利用の延べ人数を推計する事業）

子育て短期支援事業

		利用意向率	利用意向日数	利用意向
タイプA	ひとり親	0.0%	0.0	0.0
タイプB	フルタイム×フルタイム	0.0%	0.0	0.0
タイプC	フルタイム×パートタイム（月120時間以上等）	1.4%	0.0	0.0
タイプC’	フルタイム×パートタイム（下限時間未満等）	0.0%	0.0	0.0
タイプD	専業主婦（夫）	0.0%	0.0	0.0
タイプE	パート×パート（双方月120時間以上等）	0.0%	0.0	0.0
タイプE’	パート×パート（いずれかが下限時間未満等）	0.0%	0.0	0.0
タイプF	無業×無業	0.0%	0.0	0.0

【注】0～就学前家庭のみ

地域子育て支援拠点事業

		利用意向率	利用意向日数	利用意向
タイプA	ひとり親	0.0%	0.0	0.0
タイプB	フルタイム×フルタイム	3.0%	26.0	0.8
タイプC	フルタイム×パートタイム（月120時間以上等）	5.6%	24.0	1.3
タイプC’	フルタイム×パートタイム（下限時間未満等）	0.0%	0.0	0.0
タイプD	専業主婦（夫）	6.7%	18.2	1.2
タイプE	パート×パート（双方月120時間以上等）	0.0%	0.0	0.0
タイプE’	パート×パート（いずれかが下限時間未満等）	0.0%	0.0	0.0
タイプF	無業×無業	0.0%	0.0	0.0

【注】0～2歳家庭のみ

一時預かり等

■幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

①＜1号認定＞による利用

	ア	イ	利用意向日数	利用意向
タイプC’　フルタイム×パートタイム（下限時間未満等）	45.2%	90.9%	20.4	8.4
タイプD　専業主婦（夫）	33.3%	90.9%	13.9	4.2
タイプE’　パート×パート（いずれかが下限時間未満等）	0.0%	0.0%	0.0	0.0
タイプF　無業×無業	0.0%	0.0%	0.0	0.0

【注】3～就学前家庭のみ

ア:「1号認定に該当すると考えられる子どもの不定期事業の利用希望割合」

イ:「不定期事業を利用している幼稚園利用者の幼稚園型一時預かり等の利用割合」

②＜2号認定＞による利用

	利用意向率	就労日数	利用意向
タイプA　ひとり親	0.0%	0.0	0.0
タイプB　フルタイム×フルタイム	63.6%	230.3	146.5
タイプC　フルタイム×パートタイム(月120時間以上等)	75.0%	260.0	195.0
タイプE　パート×パート(双方月120時間以上等)	0.0%	0.0	0.0

■上記以外

	利用意向率	利用意向日数	利用意向
タイプA　ひとり親	14.8%	4.3	0.6
タイプB　フルタイム×フルタイム	20.2%	10.8	2.2
タイプC　フルタイム×パートタイム(月120時間以上等)	15.9%	10.2	1.6
タイプC’　フルタイム×パートタイム（下限時間未満等）	32.4%	16.4	5.3
タイプD　専業主婦（夫）	29.4%	9.2	2.7
タイプE　パート×パート(双方月120時間以上等)	100.0%	20.0	20.0
タイプE’　パート×パート（いずれかが下限時間未満等）	0.0%	0.0	0.0
タイプF　無業×無業	0.0%	0.0	0.0

【注】0～就学前家庭のみ

病児・病後児保育等

	発生頻度	利用意向日数	利用意向
タイプA　ひとり親	3.6%	1.0	0.0
タイプB　フルタイム×フルタイム	6.2%	3.7	0.2
タイプC　フルタイム×パートタイム(月120時間以上等)	5.6%	5.2	0.3
タイプE　パート×パート(双方月120時間以上等)	0.0%	0.0	0.0

【注】0～小学校低学年のみ

子育て援助活動支援事業

■低学年

	利用意向率	利用意向日数	利用意向
タイプA　ひとり親	0.000	0.000	0.0
タイプB　フルタイム×フルタイム	0.014	1.000	0.0
タイプC　フルタイム×パートタイム(月120時間以上等)	0.022	1.000	0.0
タイプC’　フルタイム×パートタイム（下限時間未満等）	0.000	0.000	0.0
タイプD　専業主婦（夫）	0.000	0.000	0.0
タイプE　パート×パート(双方月120時間以上等)	0.000	0.000	0.0
タイプE’　パート×パート（いずれかが下限時間未満等）	0.000	0.000	0.0
タイプF　無業×無業	0.000	0.000	0.0

【注】6～8歳以下家庭のみ

■高学年

	利用意向率	利用意向日数	利用意向
タイプA　ひとり親	0.000	0.000	0.0
タイプB　フルタイム×フルタイム	0.017	3.000	0.1
タイプC　フルタイム×パートタイム(月120時間以上等)	0.008	1.000	0.0
タイプC’　フルタイム×パートタイム（下限時間未満等）	0.000	0.000	0.0
タイプD　専業主婦（夫）	0.000	0.000	0.0
タイプE　パート×パート(双方月120時間以上等)	0.000	0.000	0.0
タイプE’　パート×パート（いずれかが下限時間未満等）	0.000	0.000	0.0
タイプF　無業×無業	0.000	0.000	0.0

【注】9～11歳以下家庭のみ

（４） 計画期間におけるニーズ推計（平成 25 年度及び 27 年度～31 年度）

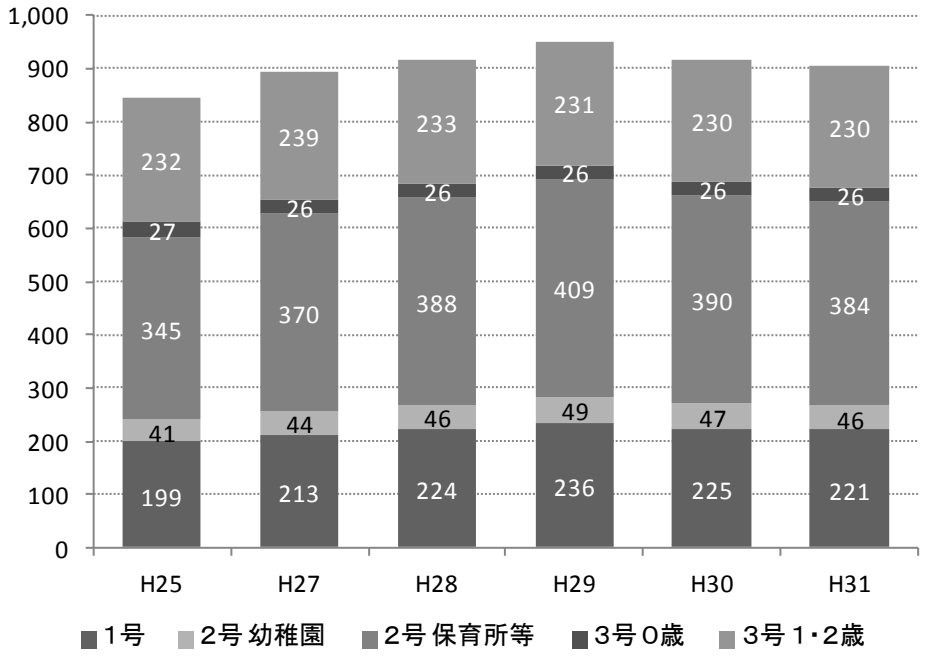
（１）から（３）までの値を用いて計画期間である平成 27 年度から 31 年度について推計した結果は以下のとおりとなる。また、比較のため平成 25 年の人口に基づいて算出した結果もあわせて示している。

①教育・保育（幼稚園や保育所等）

幼稚園や保育所等に対するニーズは平成 29 年度にかけて増加し、その後は減少する。

２号認定における保育所等のニーズが全体の４割程度を占めているが、平成 27 年度の 370 人が平成 29 年度には 409 人となっている。その後は減少し、平成 31 年度には 384 人となる。

		H25	H27	H28	H29	H30	H31
1号		199	213	224	236	225	221
2号	幼稚園	41	44	46	49	47	46
	保育所等	345	370	388	409	390	384
3号	0歳	27	26	26	26	26	26
	1・2歳	232	239	233	231	230	230



②その他の事業

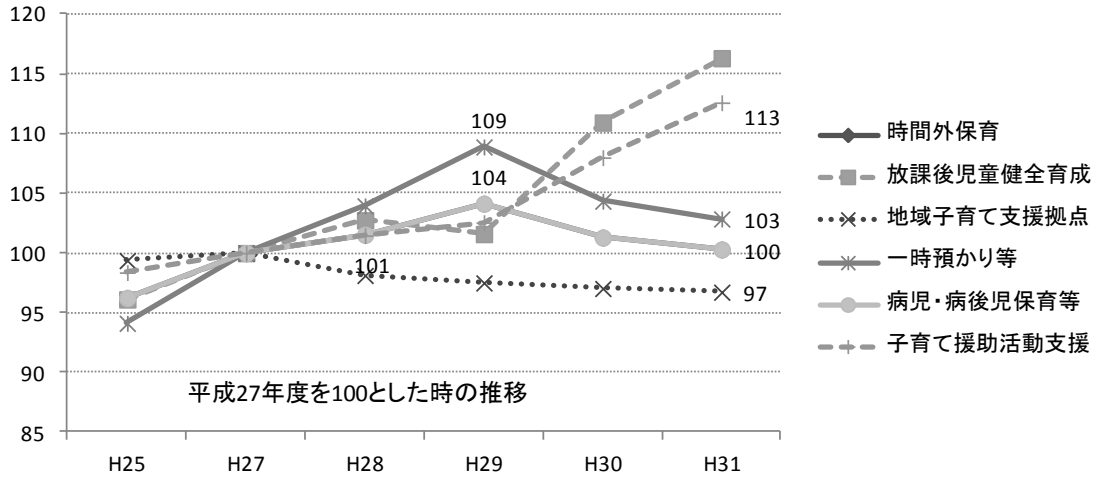
その他の事業についても平成 29 年度にかけて増加し、その後は減少する事業が多くなっているが、傾向がわかれている。

未就学児が中心となる時間外保育、子育て短期支援事業、一時預かり等、病児・病後児保育等については、平成 29 年度にかけて増加している。

小学生を対象としている放課後児童健全育成事業、子育て援助活動支援事業（就学後）については増加を続けており、放課後児童健全育成事業では平成 27 年度には低学年と高学年あわせて 311 人だったのが、平成 31 年度には 362 人となっている。

地域子育て支援拠点については、今後減少する見込みとなっている。

		H25	H27	H28	H29	H30	H31
時間外保育		123	128	130	134	130	129
放課後児童健全育成	低学年	234	246	255	249	277	291
	高学年	65	65	65	67	68	71
子育て短期支援		0	0	0	0	0	0
地域子育て支援拠点		634	638	626	622	619	617
一時預かり等	預かり保育	1,108	1,189	1,246	1,314	1,253	1,234
	定期的利用	6,773	7,265	7,615	8,031	7,659	7,539
	その他	1,839	1,874	1,875	1,901	1,865	1,851
病児・病後児保育等		182	189	192	197	192	190
子育て援助活動支援	低学年	6	6	7	6	7	8
	高学年	11	11	11	11	11	12



（５） 推計結果と実績値の比較

推計結果と直近の実績値との比較を行い、子育て支援に関する事業の現状や推計値の性格等について分析を行った。

①教育・保育（幼稚園や保育所等）

平成 25 年 4 月現在の児童数により推計した値と、町内に住所があり、町内及び町外の幼稚園や保育所に通園している平成 25 年 5 月現在の児童数の比較を行った。

平成 25 年 5 月現在の実績値としては全体で 890 人であり、推計値の全体で 844 人を上回っている。

幼稚園が対象となる 1 号及び 2 号の幼稚園希望者については、実績値が推計値を下回っているが、2 号の保育所等希望者は実績値が推計値を上回っている。合計した 3 歳以上でみると、ほぼ同水準であり、ニーズは満たされていると考えられる。

3 歳未満児が対象となる 3 号該当者については、実績値が推計値を上回っており、0 歳で 30 人、1・2 歳で 8 人実績値が多くなっており、現時点ではほぼニーズが満たされていると考えられる。

		H25実績値	推計値
1号		191	199
2号	幼稚園		41
	保育所等	401	345
3号	0歳	58	27
	1・2歳	240	232
合計		890	844
うち幼稚園		191	240
うち保育所等		699	604

②その他の事業

平成 24 年 4 月現在の児童数により推計した値と、平成 24 年度の各事業の実績の比較を行った。

なお、各事業の実績値との対応は以下によりおこなった。

時間外保育事業　：延長保育及びファミサポの一部
放課後児童健全育成事業　：定員
子育て短期支援事業　：延べ利用人数
地域子育て支援拠点事業　：延べ利用人数÷２（保護者想定）
一時預かり等（定期的利用）：実績不明
一時預かり等（その他）　：一時保育及びファミサポの一部
病児・病後児保育等　：病児保育等及びファミサポの一部
子育て援助活動支援事業　：ファミサポの一部

			H24実績値	推計値	備考
実人員により推計する事業					
1	時間外保育		15,037	123	
			（延べ人数）	2.4	←1人あたり利用日数
2	放課後児童健全育成	低学年	227	234	
		高学年	---	65	
延べ人員により推計する事業					
3	子育て短期支援		0	0	
4	地域子育て支援拠点		836	642	
5	一時預かり等	預かり保育	－	1,083	
		定期的利用	不明	6,620	
		その他	808	1,850	
6	病児・病後児保育等		531	181	（必要ニーズ）
				1,080	（利用想定ニーズ）
7	子育て援助活動支援	低学年	109	6	
		高学年	－	12	

※時間外保育は延べ人数しか把握できないため、下段において、推計した実人員により利用された場合の利用頻度を示した。

実績の延べ 15,037 人とは、推計された 123 人が毎週 2.4 回利用している計算となる。

※地域子育て支援拠点の実績値は、保護者を含むため、児童の数を半分と計算した。

１．時間外保育事業

延長保育と保育所の送り向け等のために利用したファミリーサポート事業の実績を合計すると、年間で延べ 15,037 人が利用している。

一方、推計値については、対象者がどれくらいいるかの実人数で示されており、123 人と推計されている。

平成 24 年度における利用実人員が 123 人であったとすると、平均で 1 週間あたり 2.4 日利用した計算となる。

２．放課後児童健全育成事業

低学年の放課後児童クラブの定員は 227 人であったが、推計上の利用希望者数は 234 人であった。高学年については、65 人の利用希望者が推計されている。

３．子育て短期支援事業

実績値、推計値ともに該当者なしであった。

４．地域子育て支援拠点事業

実績としては、保護者を含めて延べ 1,671 人が利用しているため、児童数としては半数の 836 人程度と考えられる。推計された延べ 642 人の利用希望を上回っているため、ニーズを満たしていると考えられる。

５．一時預かり等

幼稚園における預かり保育については、各幼稚園別はわかるものの、市町村別の年間の延べ人数の実績が不明であるため、現時点で比較することができない。

その他の一時預かりについては、実績の延べ 808 人に対して、推計されるニーズは 1,850 人であり、実績が下回っている。利用したい場合の 2 回～3 回に 1 回は公的サービスを利用し、それ以外は保護者自身や親族、友人・知人等で対応していると考えられる。

6．病児・病後児保育等

実績の延べ 531 人に対して、推計されるニーズは必要ニーズが 181 人、利用想定ニーズが 1,080 人であった。必要ニーズの該当者が毎回利用している場合には、利用想定ニーズの該当者は 3 回に 1 回は公的サービスを利用し、それ以外は保護者自身や親族、友人・知人等で対応していると考えられる。

7．子育て援助活動支援事業

実績としては、延べ 109 人が利用しており、推計された延べ 18 人の利用希望を上回って利用されている。